

製品評価技術基盤機構

平成16年度財務諸表等

平成17年6月

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

平成16事業年度

財 務 諸 表

自 平成16年 4月 1日

至 平成17年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸 借 対 照 表	2
損 益 計 算 書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重 要 な 会 計 方 針 等	8

貸 借 対 照 表

平成17年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
Ⅰ 流 動 資 産		Ⅰ 流 動 負 債	
現金及び預金	2,931,948,036	運営費交付金債務	36,038,426
たな卸資産	627,297,947	未払金	2,186,887,065
未収金	441,295,128	未払費用	34,228,573
前払金	4,145,495	前受金	1,066,860,838
前払費用	30,784,524	短期リース債務	317,098,192
流動資産合計	4,035,471,130	預り金	9,549,305
		流動負債合計	3,650,662,399
Ⅱ 固 定 資 産		Ⅱ 固 定 負 債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	11,347,126,439	資産見返運営費交付金	2,471,965,858
減価償却累計額	▲ 1,812,631,071	資産見返物品受贈額	959,336,913
	9,534,495,368	建設仮勘定見返運営費交付金	1,627,500
構築物	587,928,418		3,432,930,271
減価償却累計額	▲ 145,337,544		264,633,827
	442,590,874	長期リース債務	3,697,564,098
機械及び装置	1,621,120,512	固定負債合計	7,348,226,497
減価償却累計額	▲ 1,292,019,193	負債合計	
	329,101,319		
車両運搬具	14,156,015	資 本 の 部	
減価償却累計額	▲ 6,081,312	Ⅰ 資 本 金	
	8,074,703	政府出資金	19,072,362,650
工具器具備品	9,518,236,588	資本金合計	19,072,362,650
減価償却累計額	▲ 5,890,705,782		
	3,627,530,806	Ⅱ 資本剰余金	
土地	6,119,000,000	資本剰余金	53,856,486
建設仮勘定	1,627,500	損益外減価償却累計額	▲3,165,547,706
有形固定資産合計	20,062,420,570	資本剰余金合計	▲3,111,691,220
2 無形固定資産		Ⅲ 利益剰余金	
電話加入権	8,064,000	研修費積立金	127,906
無形固定資産合計	8,064,000	積立金	523,135,568
		当期末処分利益	357,233,518
3 投資その他の資産		(うち当期総利益)	(357,233,518)
権利金	78,946,219	利益剰余金合計	880,496,992
預託金	4,493,000	資本合計	16,841,168,422
投資その他の資産合計	83,439,219		
固定資産合計	20,153,923,789		
資 産 合 計	24,189,394,919	負 債 ・ 資 本 合 計	24,189,394,919

損 益 計 算 書

自平成16年4月1日至平成17年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金 額	
経 常 費 用 業 務 費 給与・賞与及び手当 法定福利費 福利厚生費 退職手当 雑給 減価償却費 外部委託費 消耗品費 賃借料 修繕及び保守管理費 水道光熱費 旅費交通費 図書、通信及び印刷費 その他	2,530,230,610 276,760,043 25,615,191 150,517,266 579,732,183 1,617,435,314 2,027,288,385 539,738,755 124,640,422 568,471,312 195,547,178 223,038,631 166,178,268 401,813,414	9,427,006,972
一 般 管 理 費 役員報酬 給与・賞与及び手当 法定福利費 福利厚生費 役員退職手当 退職手当 雑給 減価償却費 外部委託費 消耗品費 賃借料 修繕及び保守管理費 水道光熱費 旅費交通費 図書、通信及び印刷費 その他	45,903,780 584,467,048 65,071,008 6,526,837 23,327,900 251,044,514 30,134,969 32,715,441 92,741,461 11,029,503 5,107,429 32,214,778 17,091,996 16,236,301 14,988,624 52,233,752	1,280,835,341
財 務 費 用 支払利息 その他の財務費用	31,132,674 14,999	31,147,673
経 常 費 用 合 計		10,738,989,986

科 目	金	額
経 常 収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益	7,209,700,168	
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	533,028,661	7,742,728,829
物 品 受 贈 益		
資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入	679,915,297	679,915,297
受 託 収 入		
政 府 受 託 収 入	443,388,890	
そ の 他 受 託 収 入	7,012,500	450,401,390
手 数 料 等 収 入		
工 業 標 準 化 関 係 手 数 料	7,478,200	
計 量 法 関 係 手 数 料	14,041,600	
鉦 山 保 安 関 係 手 数 料	1,685,970	
依 頼 検 査 手 数 料	72,936,605	
微 生 物 等 売 却 収 入	46,316,425	
そ の 他 収 入	15,388,220	157,847,020
講 習 関 係 業 務 収 入		2,059,215,400
財 務 収 益		
受 取 利 息		30,946
雑 益		1,506,539
経 常 収 益 合 計		11,091,645,421
経 常 利 益		352,655,435
臨 時 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		19,160,614
臨 時 利 益		
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	11,305,864	
資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入	10,753,734	
固 定 資 産 売 却 益	1,679,099	23,738,697
当 期 純 利 益		357,233,518
当 期 総 利 益		357,233,518

キャッシュ・フロー計算書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,401,234,078
業務経費及び一般管理経費支出	▲ 4,777,462,794
運営費交付金収入	7,722,338,000
受託収入	652,206,710
手数料等収入	174,651,722
講習関係業務収入	2,094,288,050
その他の収入	1,506,539
小計	1,466,294,149
利息の受取額	30,946
利息の支払額	▲ 31,706,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,434,618,848
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 799,330,917
施設費による収入	180,400,000
有形固定資産の売却による収入	4,578,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 614,352,834
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 306,155,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 306,155,526
IV 資金にかかる換算差額	▲ 14,999
V 資金増加額	514,095,489
VI 資金期首残高	2,417,852,547
VII 資金期末残高	2,931,948,036

利益の処分に関する書類

平成17年7月13日

[単位：円]

I	当期末処分利益		357,233,518
	当期総利益	357,233,518	
II	利益処分額		
	積立金	<u>357,233,518</u>	<u>357,233,518</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	9,427,006,972		
一般管理費	1,280,835,341		
財務費用	31,147,673		
臨時損失	19,160,614	10,758,150,600	
(控除)			
受託収入	▲ 450,401,390		
手数料等収入	▲ 157,847,020		
講習関係業務収入	▲ 2,059,215,400		
財務収益	▲ 30,946		
雑益	▲ 1,506,539		
臨時利益	▲ 1,679,099	▲ 2,670,680,394	
業務費用合計			8,087,470,206
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		669,125,449	
損益外固定資産除却相当額		14,115,956	683,241,405
III 引当外退職手当増加見積額			231,293,574
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		229,083,322	
政府出資の機会費用		214,000,967	443,084,289
V 行政サービス実施コスト			
			9,445,089,474

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～4年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)その他の資産

権利金 定額法を採用しております。契約期間にわたり償却しております。

3. 退職給付に係る引当金

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

仕掛品については、個別法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

3,810,772,388 円

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 2,931,948,036 円

資金の期末残高 2,931,948,036 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 158,432,432 円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額

13,189,754 円

平成16事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

自 平成16年 4月 1日

至 平成17年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）の明細	3
(2) たな卸資産の明細	4
(3) 資本金及び資本剰余金の明細	5
(4) 積立金の明細	6
(5) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	6
(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	8
(7) 役員及び職員の給与の明細	8
(8) セグメント情報	9
(9) 関連公益法人等に関する情報	11

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

[単位：円]

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	368,154,150	167,171,251	21,354,236	513,971,165	77,188,139	23,397,452	436,783,026	
	構 築 物	38,690,360	834,908	—	39,525,268	6,897,526	3,303,653	32,627,742	
	機械及び装置	399,000	3,124,800	—	3,523,800	354,437	326,816	3,169,363	
	車両運搬具	14,156,015	—	—	14,156,015	6,081,312	2,123,376	8,074,703	
	工具器具備品	8,894,300,104	750,627,123	126,690,639	9,518,236,588	5,890,705,782	1,638,579,432	3,627,530,806	
	計	9,315,699,629	921,758,082	148,044,875	10,089,412,836	5,981,227,196	1,667,730,729	4,108,185,640	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	10,655,297,469	180,195,255	2,337,450	10,833,155,274	1,735,442,932	453,188,161	9,097,712,342	
	構 築 物	548,868,350	—	465,200	548,403,150	138,440,018	31,740,216	409,963,132	
	機械及び装置	1,753,617,512	—	136,020,800	1,617,596,712	1,291,664,756	184,197,072	325,931,956	
	計	12,957,783,331	180,195,255	138,823,450	12,999,155,136	3,165,547,706	669,125,449	9,833,607,430	
非 償 却 資 産	土 地	6,119,000,000	—	—	6,119,000,000	—	—	6,119,000,000	
	建設仮勘定	8,456,000	393,989,555	400,818,055	1,627,500	—	—	1,627,500	
	計	6,127,456,000	393,989,555	400,818,055	6,120,627,500	—	—	6,120,627,500	
有形固定資産 合 計	建 物	11,023,451,619	347,366,506	23,691,686	11,347,126,439	1,812,631,071	476,585,613	9,534,495,368	
	構 築 物	587,558,710	834,908	465,200	587,928,418	145,337,544	35,043,869	442,590,874	
	機械及び装置	1,754,016,512	3,124,800	136,020,800	1,621,120,512	1,292,019,193	184,523,888	329,101,319	
	車両運搬具	14,156,015	—	—	14,156,015	6,081,312	2,123,376	8,074,703	
	工具器具備品	8,894,300,104	750,627,123	126,690,639	9,518,236,588	5,890,705,782	1,638,579,432	3,627,530,806	
	土 地	6,119,000,000	—	—	6,119,000,000	—	—	6,119,000,000	
	建設仮勘定	8,456,000	393,989,555	400,818,055	1,627,500	—	—	1,627,500	
	計	28,400,938,960	1,495,942,892	687,686,380	29,209,195,472	9,146,774,902	2,336,856,178	20,062,420,570	
無形固定資産	電話加入権	8,064,000	—	—	8,064,000	—	—	8,064,000	
	計	8,064,000	—	—	8,064,000	—	—	8,064,000	
投資その他の資産	権 利 金	85,092,928	—	—	85,092,928	6,146,709	1,679,706	78,946,219	
	預 託 金	4,493,000	—	—	4,493,000	—	—	4,493,000	
	計	89,585,928	—	—	89,585,928	6,146,709	1,679,706	83,439,219	

(2) たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	20,361,351	13,525,663	—	20,361,351	—	13,525,663	
仕 掛 品	84,682,500	529,089,784	—	—	—	613,772,284	給付完了前の受託事業に支出した経費
計	105,043,851	542,615,447	—	20,361,351	—	627,297,947	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	19,072,362,650	—	—	19,072,362,650	
	計	19,072,362,650	—	—	19,072,362,650	
資本剰余金	資 本 剰 余 金					
	施 設 費	191,976,617	180,195,255	—	372,171,872	本所における施設整備
	無 償 譲 与	8,064,000	—	—	8,064,000	
	政 府 出 資 金	▲ 187,555,936	—	138,823,450	▲ 326,379,386	電波暗室計測装置除却
	計	12,484,681	180,195,255	138,823,450	53,856,486	
	損益外減価償却 累 計 額	2,621,129,751	669,125,449	124,707,494	3,165,547,706	電波暗室計測装置除却
	差 引 計	▲ 2,608,645,070	▲ 488,930,194	14,115,956	▲ 3,111,691,220	

(4) 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法 4 4 条 1 項積立金	409,107,552	114,028,016	—	523,135,568	平成 1 5 年度利益処分による増加
研 修 費 積 立 金	127,906	—	—	127,906	

(5) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

[単位：円]

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額					期 末 残 高
			運 営 費 交付金収益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平 成 1 5 年 度	143,054,674	—	47,063,674	95,991,000		—	143,054,674	—
平 成 1 6 年 度	—	7,722,338,000	7,162,636,494	522,035,580	1,627,500	—	7,686,299,574	36,038,426
合 計	143,054,674	7,722,338,000	7,209,700,168	618,026,580	1,627,500	—	7,829,354,248	36,038,426

②運営費交付金収益

[単位：円]

業 務 等 区 分	平成15年度交付分	平成16年度交付分	合 計
バイオテクノロジー分野	16,224,966	2,262,536,552	2,278,761,518
化学物質管理分野	19,088,433	1,066,493,808	1,085,582,241
適合性評価分野	1,891,162	1,181,554,840	1,183,446,002
人間生活福祉分野	3,385,057	1,375,925,414	1,379,310,471
講習関係業務	—	—	—
法人共通	6,474,056	1,276,125,880	1,282,599,936
合 計	47,063,674	7,162,636,494	7,209,700,168

(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

[単位：円]

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施 設 整 備 費 補 助 金	180,195,255	—	180,195,255	—	
計	180,195,255	—	180,195,255	—	

(7) 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円, 人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,012) 42,890	(1) 3	(—) 23,327	(—) 3
職 員	(603,788) 3,114,697	(136) 418	(6,078) 401,561	(93) 16
合 計	(606,801) 3,157,588	(137) 421	(6,078) 424,889	(93) 19

注 1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注 2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数より表示しています。

注 3. 非常勤の役員及び職員は、外数として () で記載しています。

注 4. 損益計算書では、非常勤職員の給与と退職手当を雑給に計上しています。

注 5. 上記のほか、たな卸資産に職員給与 1 0 6 , 4 2 7 千円、非常勤職員給与等 1 0 1 , 1 5 7 千円が含まれています。

(8) セグメント情報

[単位：円]

	バイオテクノロジー分野	化学物質管理分野	適合性評価分野	人間生活福祉分野	講習関係業務	計	法人共通	合計
事業費用	3,473,918,451	1,302,970,049	1,372,749,690	1,598,829,622	1,694,267,719	9,442,735,531	1,296,254,455	10,738,989,986
人件費	1,077,625,242	514,856,922	871,003,391	989,843,115	83,911,433	3,537,240,103	999,949,218	4,537,189,321
減価償却費	1,213,906,444	136,038,353	98,430,603	165,038,531	795,476	1,614,209,407	35,941,348	1,650,150,755
その他費用	1,182,386,765	652,074,774	403,315,696	443,947,976	1,609,560,810	4,291,286,021	260,363,889	4,551,649,910
事業収益	3,480,148,739	1,302,332,287	1,356,897,825	1,598,825,261	2,060,010,876	9,798,214,988	1,293,430,433	11,091,645,421
運営費交付金収益	2,278,761,518	1,085,582,241	1,183,446,002	1,379,310,471	—	5,927,100,232	1,282,599,936	7,209,700,168
資産見返交付金戻入	390,393,925	10,088,691	53,925,529	68,927,888	742,286	524,078,319	8,950,342	533,028,661
資産見返受贈額戻入	550,109,070	50,080,769	3,236,919	76,092,679	53,190	679,572,627	342,670	679,915,297
自己収入等	260,884,226	156,580,586	116,289,375	74,494,223	2,059,215,400	2,667,463,810	1,537,485	2,669,001,295
事業損益	6,230,288	▲ 637,762	▲ 15,851,865	▲ 4,361	365,743,157	355,479,457	▲ 2,824,022	352,655,435
総資産	13,422,672,749	1,610,534,311	1,577,795,346	2,763,378,797	139,135,864	19,513,517,067	4,675,877,852	24,189,394,919
流動資産	514,278,678	364,382,298	38,387,994	166,825,527	8,681,720	1,092,556,217	2,942,914,913	4,035,471,130
土地、建物等	10,340,769,958	1,012,934,550	1,346,090,338	2,242,720,004	130,454,144	15,072,968,994	1,352,218,567	16,425,187,561
工具器具備品等	2,488,677,894	233,217,463	193,317,014	353,833,266	—	3,269,045,637	366,559,872	3,635,605,509
その他	78,946,219	—	—	—	—	78,946,219	14,184,500	93,130,719

注 1. 事業区分については、「バイオテクノロジー分野」「化学物質管理分野」「適合性評価分野」「人間生活福祉分野」「講習関係業務」に区分しています。

注 2. セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の部門、業務

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「適合性評価分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定、計量標準物質の維持管理及び法令に基づく審査・検査・検定業務

「人間生活福祉分野」：人間特性データ・製品事故・安全データ等に係る情報収集、評価、整理、提供及び評価・解析手法の開発・確立並びに立入検査業務

「講習関係業務」：電気工事士法及び特定ガス消費機器の設置工事監督に関する法律に基づく講習業務

注 3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、1,296,254,455 円であり、一般管理費 1,280,835,341 円及び財務費用 15,419,114 円です。

注 4. 事業費用のうち、人件費は役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。

注 5. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は、4,675,877,852 円であり、そのうち流動資産 2,942,914,913 円の主なものは現金及び預金です。

注 6. 総資産の内訳で「土地、建物等」は、土地、建物、構築物、機械及び装置の合計であり、「工具器具備品等」は、工具器具備品及び
車両運搬具の合計です。

注 7. 損益外減価償却相当額は、「バイオテクノロジー部門」556,359,050 円、「化学物質管理部門」18,115,249 円、「適合性評価分野」24,280,604 円

「人間生活福祉部門」42,897,362 円、「講習関係業務」2,333,875 円、「法人共通」25,139,312 円です。

注 8. 引当外退職手当増加見積額は、「バイオテクノロジー部門」45,227,533 円、「化学物質管理部門」38,148,391 円、「適合性評価分野」37,443,781 円

「人間生活福祉部門」63,767,052 円、「講習関係業務」4,787,779 円、「法人共通」41,919,038 円です。

(9) 関連公益法人等に関する情報

①財団法人 電気工事技術講習センター

i. 法人の概要

所在地 〒 105-0004 東京都港区新橋 4 丁目 2 4 番 8 号

事業内容 ① 自家用電気工作物等に係る電気工事技術に関する講習
② 電気工事技術に係る講習事業の実施に関する調査研究
③ 電気工事技術に係る講習事業の実施等に関する広報事業
④ 電気工事に従事する者に対する相談指導
⑤ 前各号に掲げるもののほか、財団の目的を達成するために必要な事業

代表者 理事長 齊藤 晴通

常勤役員 理事長 齊藤 晴通
専務理事 長谷 好泰

役員の人数 1 3 名 (うち非常勤 1 1 名)

職員数 1 3 名

機構の役員との兼職 該当なし

機構との関係 同センターは、機構から電気講習事業の一部を請負
・請負収入額 296,317,618 円 (平成 1 6 年度)

ii. 法人の財務状況 (平成 1 7 年 3 月 3 1 日現在)

資産 3,411,716,406 円

負債 380,898,214 円

正味財産 3,030,818,192 円

当期収入合計額 464,770,236 円

当期支出合計額 473,953,762 円

当期収支差額 ▲ 9,183,526 円

iii. 法人の基本財産等の状況

基本金 1,000,000,000 円

なお、法人に対する出えん関係はありません。

iv. 法人との取引の状況

法人に対する当機構債務は 153,460,610 円（平成 17 年 3 月 31 日現在）です。

法人の当期事業収入 340,493,818 円のうち、当機構の発注に係る金額は 296,317,618 円であり、その割合は 87.03%です。

②全日本電気工事業工業組合連合会

i. 法人の概要

所在地 〒 105-0014 東京都港区芝 2 丁目 9 番 11 号
事業内容 ①会員たる工業組合の事業についての指導、連絡
②電気工事業に関する指導、教育
③電気工事業に関する情報または資料の収集及び提供
④電気工事業に関する調査研究
⑤所属員の福利厚生に関する事業
代表者 会長 徳住 一郎
常勤役員 常務理事 富田 義一
会員 47（各都道府県電気工事業工事組合）
所属電気工事業者数 45,087 社（平成 17 年 3 月 31 日現在）
役員の人数 57 名（うち非常勤 56 名）
職員数 6 名
機構の役員との兼職 該当なし
機構との関係 同連合会は、機構から電気講習事業の一部を請負
・請負収入額 570,856,339 円（平成 16 年度）

ii. 法人の財務状況（平成 17 年 3 月 31 日現在）

資産 1,287,308,601 円
負債 744,410,623 円
正味財産 542,897,978 円
当期収入合計額 759,043,798 円
当期支出合計額 746,318,714 円
当期収支差額 12,725,084 円

iii. 法人の基本金財産等の状況

出資金 347,890,000 円

なお、法人に対する出えん